

#### 4. メディア分野への女性の参画

##### (1) メディア分野における女性の参画の実態

###### ① 記者、新聞社、テレビ局等に勤める女性数

2009年韓国言論財団の「2009韓国放送年鑑」によると、メディア分野での女性従業者の割合は20.5%であり、男性の約4分の1である。媒体別にみると、新聞、放送ともに女性従業者の割合が2割程度であるが、インターネット新聞の場合は25%以上、メディアのインターネットポータルサイトの場合半数以上を女性従業者が占めている。

図表3-29 メディア媒体別の従事者の現況（2009年現在）

(単位：人)

区分		調査対象企業	回答企業	性別	
				男性	女性
総計		1,493	677	29,575(79.5%)	7,614(20.5%)
新聞	全国日刊	12	12	3,909	1,097
	地域日刊	104	72	4,645	961
	経済日刊	7	7	1,788	567
	スポーツ日刊	5	5	429	61
	外国語日刊	4	4	148	103
	専門日刊	9	5	471	116
	無料日刊	9	8	224	86
	地域週刊	445	187	1,431	410
新聞総計		595	300	13,045	3,401
通信		2	1	119	-
地上波放送	公営放送	40	37	7,803	1,507
	民営放送	13	13	2,035	343
	特殊放送	10	10	1,305	517
	地上波DMB	3	3	102	43
ケーブルTV	放送チャンネル 使用事業者	2	2	865	186
	総合有線 放送事業者	105	33	1,536	566
衛生放送		2	2	352	95
放送総計		175	100	13,998	3,527
インターネット新聞		706	269	2,133	766
メディアのインターネットポータルサイト		15	7	280	190
インターネット総計		721	276	2,413	956

出典：韓国言論財団（2009）「2009韓国放送年鑑」

## ② 新聞社、テレビ局等役員に占める女性の割合

記者職の男女割合を比較してみると、メディア分野全体の従業者数の傾向とほぼ同様な傾向をみせており、女性は2割、男性が8割を占めている。しかし、放送系での記者職の女性の割合は、前述した全従業者での女性の割合より低い15%である。

新聞社役員で女性が占める割合は極めて低く、2008年現在、全国日刊では女性役員はいない状況であり、地域日刊及び経済日刊をあわせ9人いるのが現状である。

図表3-30 メディア媒体別の記者職の従事者（2008年現在）

（単位：人、％）

区分		性別	
		男性	女性
総計		10,920 (79.9)	2,755 (20.1)
新聞	全国日刊	2,099	528
	地域日刊	2,831	563
	経済日刊	959	264
	スポーツ日刊	107	76
	外国語日刊	198	37
	専門日刊	184	65
	無料日刊	105	54
	地域週刊	631	229
	総計	7,714 (79.7)	1,816 (20.3)
通信	通信	99 (100.0)	- (0.0)
地上波放送	公営放送	986	182
	民営放送	568	64
	特殊放送	240	60
	総計	1,794 (85.4)	306 (14.6)
ケーブルTV	放送チャンネル使用事業者	335	70
	総合有線放送事業者	162	35
	総計	497 (82.6)	105 (17.4)
放送総計		2,291 (84.8)	411 (15.2)
インターネットメディア	インターネット新聞	1,319	443
	メディアのインターネットポータルサイト	97	85
	総計	1,416 (72.8)	528 (27.2)

出典：韓国言論財団（2009）「2009 韓国放送年鑑」

図表 3-3 1 新聞社役員で女性が占める割合 (2008 年)

(単位：人、%)

区分	全体	男性	女性	女性が占める割合
全国日刊	68	68		0%
地域日刊	214	206	8	3.9%
経済日刊	26	25	1	4.0%
スポーツ日刊	3	3		0%
外国語日刊	14	14		0%
専門日刊	9	9		0%
無料日刊	13	10	3	30.0%
地域週刊	483	421	62	14.7%
合計	830	756	74	9.8%

出典：韓国言論財団(2009)「2009 韓国新聞放送年鑑」

### ③ 労働時間

メディア分野における従業者の労働時間は、オフライン<sup>40</sup>の場合は男性が女性より長い  
が、オンラインの場合は男性より女性の方が長い傾向がみられる。

図表 3-3 2 メディア分野の従事者の平均年間勤務時間 (2009 年)

(単位：時間、件)

	オフライン		オンライン	
	平均勤務時間	事例数	平均勤務時間	事例数
全体	636.66	970	609	70
男性	641.91	797	606	50
女性	612.49	173	616.5	20

出典：韓国言論財団(2009)「言論人意識調査 2009」<sup>41</sup>

### (2) メディア分野における女性の参画を阻む障害<sup>42</sup>

1980 年～90 年代には、新聞社や放送局に記者として入社し、配属される場合、男性より  
優秀な成績で入社したとしても、「政治」・「経済」局ではなく、「文化」・「芸能」など

<sup>40</sup> オフラインとオンラインの区分は、図表 3-26 のメディア媒体の区分での「インターネットメディア」がオンラインで、オフラインはその以外のメディア媒体（新聞、通信、地上波放送、ケーブル TV）が該当する。

<sup>41</sup> 言論人の言論活動と職業意識、勤務環境及び満足度、理念、ライフスタイルなどを実証的に調査・分析し、勤務環境の改善及び正しい言論環境の造成のための基礎調査として、1989 年から 2 年に 1 回実施されている。2009 年調査は第 11 回目で、オフライン媒体の言論人 970 名、オンライン媒体の言論人 70 名を対象にして調査した。

<sup>42</sup> 文化体育観光放送通信委員会の現地調査を基に作成。

に配属される場合が多かった。

しかし、現在は女性でも優秀であれば、「政治」や「経済」局に配置され、メインキャスターとして自分のプログラムをもつ事例も出てきている。最近では、検察・国会・大統領府の出入記者として活躍する女性も少なくないが、他局よりはるかに勤務時間が長い  
ため、仕事と家庭を両立するのに苦勞する記者も少なくないということである<sup>43</sup>。

### (3) メディア分野の参画に関する取組

メディアに対する個別の取組は実施されておらず、全般的な取組に準ずる形で女性に対する支援が行われている。

### (4) 女性の人権を尊重した表現の推進のための取組

韓国で最も大きい女性人権団体である「女性民友会 (Korea Womenlink)」の付設機構として「メディア運動本部」があるが、この団体で主にメディアでの女性に対する表現のモニタリング、放送モニター養成教育やメディア教育講師の養成教育、子どもを対象とした学校教育を通じたメディア教育、市民メディアフォーラムの運営や政府政策に対する論評の発表など、メディア分野での女性の人権を尊重した表現の推進のための色々な取組を行っている。

---

<sup>43</sup>文化体育観光放送委員会へのヒアリングによる。